



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月10日

上場会社名 株式会社マルイチ産商 上場取引所 名
 コード番号 8228 URL http://www.maruichi.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 柏木 康全
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 コーポレ (氏名) 仁科 圭右 TEL 026-285-4101
 一ト部門統括
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	226,637	11.9	2,331	129.1	2,609	62.3	1,911	78.3
2025年3月期第3四半期	202,460	3.8	1,017	△36.5	1,607	△20.4	1,071	△11.2

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 3,230百万円 (177.5%) 2025年3月期第3四半期 1,164百万円 (△27.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	96.40	—
2025年3月期第3四半期	50.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	103,961	26,931	25.1
2025年3月期	78,533	24,060	29.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 26,088百万円 2025年3月期 23,480百万円

(注) 2026年3月期の中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2026年3月期	—	11.00	—		
2026年3月期 (予想)				11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	7.7	2,200	111.5	2,500	43.7	1,500	110.1	71.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	23,121,000株	2025年3月期	23,121,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	3,321,640株	2025年3月期	3,283,662株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	19,825,885株	2025年3月期3Q	21,372,942株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により景気は緩やかな回復基調となりました。一方、米国における通商政策の影響や地政学リスクの長期化、日中関係の悪化等による世界経済の減速が懸念されるなど、先行きの不透明な状況は依然継続しております。食品流通業界では、消費者の生活防衛意識が強まる中、原材料費の高騰に加え、物流費、人件費等の上昇が継続しており、厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の中、当社グループは2030年度をゴールとする中長期的な経営ビジョンに「地域のスペシャルパートナー」を掲げ、当社グループ独自機能の提供とステークホルダーとの協業を通じて、日本全国の地域における食品流通の問題・課題を共に解決し、共に成長することを目指しております。

<領域別戦略>

信州	子会社(株)丸水長野県水との経営統合を進め、スリム化・効率化・機能強化により課題解決型ビジネスモデルへの転換を図る
顧客	消費地加工機能の拡充による首都圏エリアへの販売拡大・機能強化を推進
産地	2024年11月に子会社化したダイニチグループが加わり、漁協をはじめとする各ステークホルダーとの協業を通じて、垂直統合型の養殖魚事業を実現するビジネスモデルへの転換を加速

<重点施策>

業務構造改革の実行	新基幹システム「M-BASE」の運用定着と、RPA (Robotic Process Automation) や生成AIを活用した生産性向上を推進
エンゲージメント経営の実践	組織風土改革に向けた経営と社員との対話機会の充実と人材育成に向けた階層別・職能別(管理職・女性社員など)の教育・研修の実施
サステナブル経営の推進	事業価値向上に向けた普遍的な取り組みと、食育活動など社会・環境価値向上に向けた当社グループ独自の取り組みの両輪を推進

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前期11月からダイニチグループを連結範囲に加えていることや、年末年始における堅調な内食需要もあり2,266億37百万円(前年同期比11.9%増)となりました。利益面につきましては、のれん償却費と前期7月の新基幹システム稼働に伴う減価償却費が増加する一方、「中期経営計画2025」で掲げた各施策の実行による定量効果と新基幹システムの円滑運用が進み、前年同期に一過性で発生した経費増の状況を脱したことから、営業利益は23億31百万円(前年同期比129.1%増)となりました。経常利益は26億9百万円(同62.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億11百万円(同78.3%増)となりました。

[セグメント別の概況]

※ 各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

※ なお、「(セグメント情報等の注記)セグメント情報 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり報告セグメントの区分を変更しておりますので、下記の前年同期比には、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値との比較となっております。

<水産事業セグメント>

水産部門は国内天然魚の水揚量減少と水産物全般の相場高が継続する環境下、冷凍原料からの商品化など商品開発力の強化や、商品調達力の強化に向けた養殖魚事業をはじめとする川上領域への戦略投資を進めております。デイリー部門ではエリア卸とのアライアンス推進や調達・配荷物流機能の強化、得意先との協働による商品開発により販売拡大を進めております。フードサービス部門では、当社グループの機能を活かした惣菜分野やインバウンド需要で好調な宿泊施設等の外食マーケット向けに商品提案を進めております。

売上高につきましては、ダイニチグループを連結範囲に加えたことや、主力魚種でありますサンマの水揚げ量が増加し販売が伸長したこと、信州域外を主軸とした新規商圏の創出などにより1,481億10百万円(前年同期比19.8%増)となりました。利益面につきましては、業務効率化による原価率の改善や、ダイニチグループをはじめとする子会社業績が好調に推移したことにより営業利益は16億95百万円(同187.2%増)となりました。

<一般食品事業セグメント>

物価高の影響により消費者の最寄り品に対する節約志向が強まり、店頭での低価格競争が激化する環境下、信州域内(長野・山梨エリア)での卸売機能強化による収益力向上と、信州の特色を生かしたカップ麺をメーカーと共同開発するなど、自社開発商品の開発力強化と販売拡大に取り組んでおります。

売上高につきましては、商品の値上げに伴う販売単価の上昇もあり、219億15百万円(前年同期比1.4%増)となりました。利益面につきましては、売上高の増加に加え、物流関連コストの低減など収益力向上に努めたことから、営業損失は1億3百万円(前年同期は2億38百万円の営業損失)と回復基調となりました。

<畜産事業セグメント>

飼料価格の高騰などに伴う国産畜肉品の高値傾向と、円安傾向により輸入畜肉品の相場が高止まりする中、製造・流通加工機能の強化に向けた食肉加工分野への重点投資を進めております。

売上高につきましては、首都圏エリアでの販売拡大等により349億90百万円(前年同期比0.7%増)となりました。利益面につきましては、国産鶏・輸入牛・輸入豚の相場が高値推移した影響で粗利益率が低下しましたが、業務効率化に取り組み販管費が減少したことから、営業利益は29百万円(前年同期は41百万円の営業損失)となりました。

<丸水長野県水グループセグメント>

グループ内の経営資源の集約化による信州事業の再強化とグループ最適化の実現を目指し、4月1日に予定している当社と(株)丸水長野県水の統合作業を進めております。

業績につきましては、経営統合に向け得意先対応の当社への移管を進めており、売上高207億69百万円(前年同期比4.0%減)、営業利益は退職給付費用等の販管費の減少により、5億83百万円(同1.9%増)となりました。

<その他(物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業)>

子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)は、当社グループの物流業務・冷蔵倉庫事業の品質向上とローコスト体制の構築を、グループ内の各事業と連携しながら推進しております。

業績につきましては、売上高8億51百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益1億27百万円(同5.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,039億61百万円となり、前連結会計年度末と比較して254億27百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が175億74百万円、商品及び製品が12億68百万円、投資有価証券が16億9百万円増加したことによります。

負債は770億29百万円となり、前連結会計年度末と比較して225億56百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が197億78百万円、短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)が13億93百万円増加したことによります。

純資産合計は269億31百万円となり、前連結会計年度末と比較して28億70百万円の増加となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が11億90百万円増加したことによります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の29.9%から25.1%に減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点では2025年5月13日に発表しました業績予想から変更はありません。

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,549	11,435
受取手形及び売掛金	23,666	41,240
電子記録債権	245	302
商品及び製品	12,374	13,643
仕掛品	2,123	2,500
原材料及び貯蔵品	274	439
その他	3,406	3,685
貸倒引当金	△75	△63
流動資産合計	48,563	73,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,299	3,647
土地	6,721	6,762
その他(純額)	1,860	1,985
有形固定資産合計	11,881	12,395
無形固定資産		
のれん	3,456	3,286
顧客関連資産	5,045	4,862
ソフトウェア	2,680	2,247
その他	125	144
無形固定資産合計	11,308	10,540
投資その他の資産		
投資有価証券	4,609	6,218
退職給付に係る資産	386	505
その他	2,186	1,611
貸倒引当金	△401	△496
投資その他の資産合計	6,780	7,840
固定資産合計	29,970	30,776
資産合計	78,533	103,961
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,359	45,137
電子記録債務	993	1,717
短期借入金	6,101	7,480
1年内返済予定の長期借入金	1,796	1,810
未払法人税等	317	396
賞与引当金	596	408
その他	4,031	5,647
流動負債合計	39,194	62,599
固定負債		
長期借入金	12,404	11,267
役員退職慰労引当金	232	195
役員株式給付引当金	78	89
債務保証損失引当金	42	42
退職給付に係る負債	285	256
資産除去債務	163	117
その他	2,071	2,460
固定負債合計	15,278	14,430
負債合計	54,472	77,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,390	3,374
利益剰余金	18,641	20,116
自己株式	△3,729	△3,773
株主資本合計	22,021	23,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,374	2,564
退職給付に係る調整累計額	84	87
その他の包括利益累計額合計	1,458	2,652
非支配株主持分	580	842
純資産合計	24,060	26,931
負債純資産合計	78,533	103,961

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	202,460	226,637
売上原価	185,713	206,860
売上総利益	16,746	19,776
販売費及び一般管理費	15,728	17,445
営業利益	1,017	2,331
営業外収益		
受取利息	0	6
受取配当金	157	188
受取賃貸料	151	145
その他	373	313
営業外収益合計	683	652
営業外費用		
支払利息	39	150
持分法による投資損失	7	92
固定資産除却損	13	12
その他	33	119
営業外費用合計	93	374
経常利益	1,607	2,609
特別利益		
段階取得に係る差益	—	54
固定資産売却益	139	77
負ののれん発生益	—	158
特別利益合計	139	290
税金等調整前四半期純利益	1,747	2,900
法人税、住民税及び事業税	418	814
法人税等調整額	222	48
法人税等合計	641	863
四半期純利益	1,105	2,036
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	125
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,071	1,911

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,105	2,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	1,190
退職給付に係る調整額	10	2
その他の包括利益合計	58	1,193
四半期包括利益	1,164	3,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,130	3,104
非支配株主に係る四半期包括利益	34	125

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	870百万円	1,389百万円
のれんの償却額	24百万円	242百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	丸水長野 県水グル ープ	計				
売上高									
顧客との契約から生 じる収益	123,653	21,616	34,730	21,644	201,645	814	202,460	—	202,460
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	123,653	21,616	34,730	21,644	201,645	814	202,460	—	202,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,498	426	409	249	2,583	3,277	5,861	△5,861	—
計	125,151	22,042	35,140	21,894	204,229	4,091	208,321	△5,861	202,460
セグメント利益又は 損失(△)	590	△238	△41	573	883	134	1,017	—	1,017

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・冷蔵倉庫事業、
OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2025年4月1日 至2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	丸水長野 県水グル ープ	計				
売上高									
顧客との契約から生 じる収益	148,110	21,915	34,990	20,769	225,786	851	226,637	—	226,637
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	148,110	21,915	34,990	20,769	225,786	851	226,637	—	226,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,803	574	322	380	3,079	3,448	6,527	△6,527	—
計	149,913	22,490	35,312	21,149	228,865	4,299	233,165	△6,527	226,637
セグメント利益又は 損失(△)	1,695	△103	29	583	2,204	127	2,331	—	2,331

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2025年4月1日に長野県内における経営基盤の強化を図るため、当社の連結子会社である(株)丸水長野県水の畜産事業を吸収分割し、当社及び連結子会社である大信畜産工業(株)へ承継を行いました。

これに伴い、従来「丸水長野県水グループ」に含まれておりました(株)丸水長野県水から吸収分割し、当社及び大信畜産工業(株)へ承継した畜産事業の報告セグメントを「畜産事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年11月に行われた株式会社ダイニチとの企業結合において、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算出されたのれんの金額6,948百万円は会計処理の確定により3,393百万円減少し、3,554百万円となりました。

のれんの減少は、主に顧客関連資産5,127百万円、繰延税金負債1,768百万円がそれぞれ増加したこと等によるものです。

これに伴い、前連結会計年度末の資産合計は1,445百万円、負債合計は1,272百万円、純資産合計は173百万円、それぞれ増加しております。

なお、のれんの償却期間は12年、顧客関連資産の償却期間は21年としております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。